

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：30101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285156

研究課題名(和文) 北海道における「限界集落」の維持・再生に関する実証的研究

研究課題名(英文) hokkaido

研究代表者

鎌田 とし子 (Kamada, Toshiko)

旭川大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：00086323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、北海道北部地域にある集落を3か所(北海道中川郡音威子府村、増毛郡増毛町、上川郡東川町)選び、限界集落、維持集落、再生・発展集落とし、3者の比較を行うことで、集落の限界化が進行する社会的要因を探求する実態調査を行った。

その結果、人口流出を阻止する要因は5万円程度の雇用機会であり、最低生活を維持できる自給経済と、無償の相互援助関係の存在であった。生産性の高い農地は、借り手と買い手がいるため、農業企業が出現し、周辺地域に雇用市場が発生した。また、子育て支援策と団地造成で人口流入が進むことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In order to make social factor of becoming marginal village clear, we made field study about three villages in northern Hokkaido. Three villages are a marginal village, a level keeping village and a developing village. As a result, the factor to prevent population outflow is an employment opportunity for getting 50,000yen per month, self-sufficiency for maintaining minimum living standard and gratuitous mutual help relations. Retired farmers rent their good soils to large-scale farmers. The latter started agricultural enterprises, consequently a labor market came into being in the neighborhood of the village. The village that could take child care support and make residential quarters is now getting new comers.

研究分野：社会学

キーワード：地域共同関係 生活構造 農民層分解 農業法人 QOL

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、人口縮小化、高齢化、農漁業衰退、跡継ぎ不在が進行する中で、全国的に「限界集落」問題は深刻化しているが、特に北海道北部地域では、自然条件が過酷であるところから、一層深刻であり早急に何らかの対策が迫られていた。

(2) 限界集落の研究は、人口に占める 65 才以上人口比と、集落維持のための社会的共同関係の崩壊が指摘されているが、そこに至る過程と、進行をとどめる要因について歴史的・構造的に分析がなされてきたとはいえない。従来の統計的把握から一歩踏み込んで、住民の生活実態に迫る必要があった。

2. 研究の目的

(1) 現在進行中の限界化をくい止め、少なくとも現状維持、可能であれば、再生・発展を図ることはできないか、その方策を探索したい。

(2) 限界化にいたった自然条件、歴史的経緯と、集落の社会的特性を踏まえた上で、住民の生活構造を明らかにしつつ、人口の流出を押しとどめる要因と、流入し発展する要因を探りたい。

住民の構成、労働力状態、生産関係、家族・親族、共同生活関係、所得源泉、家計、医療・保健、交通、購買、教育、生活意識等、生活を構造的・包括的に把握した上で、再生の方策を探る。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、対象とする集落を、限界化の進行程度に従い、「限界集落」消滅する可能性が高い集落、「維持集落」人口は減りつつも何とか維持している集落、「再生・発展集落」再生し発展しつつある集落に区分し、3 者を比較することによって衰退および再生が進行する要因を探り当てた。

(2) 生活を構造的に把握するために、生産と労働のレベル、社会関係のレベル、生活意識のレベルを含め、全生活過程を包括的に把握することにした。

この目的を達成するために、調査世帯数は限られるが、あえて悉皆調査を実施し、1 戸当たり 2 名による半日の個別面接調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 限界集落 本調査前にプリテストとして実施した幌加内町 M 集落は、酪農業の破産から 36 人にまで減った典型的な「限界集落」である。

農民は皆無であり、僅かな働き手と高齢者と失業者が残されたが、相互援助関係は厚く、老人は都市に住む子どもに一旦引き取られても帰村し、ここで生を終えたいと切望していた。

これに対し、第 1 年次に調査した音威子府村 S 集落は、米作限界線を超え生産性の低いそば農家しか残っておらず、その上、この地は鉄道の廃線に伴う激しい労資の反対闘争が行われた歴史があり、労農間対立から自衛隊通信部隊誘致を果たせなかった。

終結後、鉄道員が立ち去ったあとには、元農民高齢者夫婦、独居老人、無職者、傷病者など、福祉政策の対象者となる人々が多く取り残されたが、北海道では、産炭地などに共通してみられる資本や事業が撤退した「夢のあと」の典型例であり、自治体の責任とはいえない。補償を要求したい事例である。

(2) 維持集落 第 2 年次に調査を行った増毛町 B 集落では、ニンジンが捕れなくなったあと、カナダからの輸入に切り替え水産加工業を守り、漁業の不振に対しては、魚種や漁法を変えて維持していた。また、農業は果樹園に切り替え、醸造業や歴史的建造物で観光業を盛んにし、持続するトンネル補修公共工事は冬期出稼ぎを不要化し、漁家から出る賃労働で家計の不足を補填するという「季節循環型兼業」によって定住を可能にしてきた。

漁家だけでなく、この集落に住居と家族を置いて出稼ぎ人生を送ってきた建設労働者など、雑多な住民の吹きだまりでもあった。

また、都市で離婚した母が子供連れで老いた母の許に帰村同居するなどで、3 世代家族や子供数が増える事例もある。漁村では些細であっても賃労働の機会があることによって、失業した都市労働者を受け入れることが可能なのである。

(3) 再生・発展集落 第 3 年次に調査した東川町 D 地区は、豊かな米作地帯にあって、農業の発展を基軸に据えながら、木工業、観光業、教育産業等の、新たな産業興しに取り組んできた。

旭川市に隣接する地の利を活かした団地造成や子育て支援策も人口増に貢献したが、他方で定住基礎人口を維持できたのは老人世帯が年金の他に地代収入を得られたことが大きい。

その対極には、借地や購入した農地を集め 300ha 近い規模で、年商 12 億円、雇用者 100 人を擁する巨大な農業法人が町内に生まれ、周辺集落に雇用機会を提供しており、住民の定住化にも貢献している。

誘致企業ではなく、農村の胎内から生まれ出た企業によって雇用が創出され、再生・発展の契機となったことに注目したい。しかし別の方向から見ると、農民層分解は進行中である。

(4) 基礎人口の定着を可能にしてきたのは何か。3 集落に共通する生活構造があった。

貨幣を媒介しない生活維持要因として、家庭菜園による自給経済、食物の贈答関係、山野からの自然採取、親密な相互援助関係が存在することを明らかにした。家計費 6 万円、食費 1 万円でも豊かに暮らせるのである。不徹底な階級分解が「融通の利く溜め」を造っていたことの意義は大きい。

このことは、低額な年金のみに頼らざるを得ない高齢社会における「貴重な生活構造」の発見であった。

(5) 音威子府村立の美術工芸高校の存在は、若者が 3 年間住民票を移すので統計上人口の高齢化率を引き下げ、その後の定住化に期待が寄せられた。

村民によってあたたかく処遇された若者は村に愛着を持つが、村内に進学先と就職先がほとんどないため定住を果たすことができず、卒業後にほぼ全員が離村している。10~20 年の修業の後に、村に帰還することを促すサイクルが考えられないか、工夫の余地がある。

(6) QOL についてしてみると、豊かな自然、安心して自由に暮らせる環境に住民は満足しており、医療や買い物、交通に不便はあるがインターネットの利用も可能になったいま、不幸だとは感じていない。与えられた条件の中で満足して暮らす思考回路ができていた。

しかし、老後を村外に出るとしても、旭川市の高齢者専用賃貸住宅入居者の実態を調査したところ、月 12~15 万円の費用がかかるので無理であることから、買い手のない農地、移住先での住宅や現金収入がない老人たちは、現実問題として移住もできない。このことから、地域内において養護老人施設が必要になる。

増毛町や東川町では、高齢者福祉施設が比較的多かったが、福祉産業を興すことによる福祉労働者の需要が雇用の創出にもなるし、並行して自治体独自で、介護福祉士など介護専門職養成制度を創るならば、人材も確保できよう。このような取り組みは、都市から還流してくる失業者男女の再教育と救済にもつながる。

(7) 保健・医療について、生活習慣病罹患率が高く、特に漁村では男性の自殺率と肺がんの罹患率の高さが目立った。

また、抑うつ症状を測定するアンケートの結果によれば、増毛の男性に有症率が特に高いという結果が出た。

住民の健康教育のためには、基礎知識を持つ看護師、保健師、栄養士、保育士、退職教師等を活用する方法を考えたい。なお、上記の有資格者は村の宝であるから、平素から発掘と活用に努めたい。

(8) 農漁村では、65 才を超えても働ける間は働き続けている。雇ってくれるなら働きたい人は多いが、ハローワークに働く意思を届け出ない限り、統計上「失業者」としてカウントされない。農漁村はこうした事実上の失業・半失業人口のたまり場になっている。

都市では、貧困者や「下流老人」の増加が問題になっているが、農漁村においても社会保障政策の対象者は堆積しており、政治的な解決を待っている。

(9) 高齢化した過疎集落では労働力が不足する。主婦という存在、老人だからといって仕事をしない人が多くては、集落としては成り立たない。

そこで、住民の全員について「労働する能力」の有無を確かめ、集落内の総労働力人口を割り出した。また、使われていない資格や特技についても聞き出し、緊急時には活用できる可能性を探った。

その結果、女性の進学・資格取得は決して無駄にはならないことがわかった。

(10) 結論として 2 つの方向を提示したい。

まず 1 つは「資本主義的農業への脱皮」である。中途半端な農漁業は、グローバル化に対応できないので、階級分解を徹底して進める方向を採るべきなのか。とは言うて、その結果生じる「貧困化」に社会保障政策が対応できないのであれば、いま一つの方向として、階級分解を不徹底なままにして中小の自営農漁民の存在を容認するかである。

しかし、いずれにしても、過渡期においては、自給と採取、交換と贈与、無償の相互援助関係からなる「融通の利く生活の溜め」の存在は、不可欠の生活構造であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

大野剛志「道内過疎地の現状と先進的なまちづくりについて」『北海道自治研究』第 540 号、pp.16-18、2014 年、査読なし

大野剛志「2013 自治講座・人口減少下のまちづくりを考える」『北海道自治研究』第 540 号、pp.19-27、2014 年、査読なし

大野剛志「幌加内町母子里地区における道庁の集落総合対策モデル事業について」『北海道自治研究』第 542 号、pp.10-19、2014 年、査読なし

栗田克実「過疎地域に居住する高校生の 1 ターン意識」『旭川大学保健福祉学部研究紀要』第 7 号、pp.7-15、2015 年、査読あり

松浦智和「高齢期のメンタルヘルスとソーシャルワーク」『旭川大学保健福祉学部研究紀要』第7号、pp.17-23、2015年、査読なし

鎌田とし子・鎌田哲宏「「限界集落」研究の視点と方法 北海道における一つの事例研究」『東京女子大学社会学年報』第2号、pp.67-78、2015年、査読なし

〔学会発表〕(計1件)

佐々木悟「地方都市と過疎地における高齢者の買い物難民化とその対応課題 道北地方の高齢者の食材調達を巡って」日本流通学会第28回全国大会、2014年11月23日、阪南大学(大阪府松原市)

〔その他〕(計1件)

大野剛志「第3分科会テーマ「過疎集落の危機」座長としての課題・論点の整理」北海道議会『平成25年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会』、2013年8月27日、札幌全日空ホテル(北海道札幌市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鎌田とし子(KAMADA, Toshiko)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:00086323

(2) 研究分担者

鎌田 哲宏(KAMADA, Tetsuhiro)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:40022256

大野 剛志(ONO, Takeshi)
旭川大学・保健福祉学部・准教授
研究者番号:40530118

栗田 克実(KURITA, Katsumi)
旭川大学・保健福祉学部・准教授
研究者番号:30530109

羽原美奈子(HABARA, Minako)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:30279434

高波 澄子(TAKANAMI, Sumiko)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:70281772

信木 晴雄(NOBUKI, Haruo)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:60438330

佐々木 悟(SASAKI, Satoru)
旭川大学・名誉教授
研究者番号:60254661

豊島 琴恵(Toyoshima, Kotoe)
旭川大学短期大学部・生活学科・教授
研究者番号:90289695

嶋崎 東子(SHIMAZAKI, Toko)
旭川大学・保健福祉学部・准教授
研究者番号:40530126

松浦 智和(MATSUURA, Tomokazu)
名寄市立大学・保健福祉学部・講師
研究者番号:090530113

松岡 昌則(NATSUOKA, Masanori)
旭川大学・保健福祉学部・教授
研究者番号:70111242

北島 滋(KITAJIMA, Shigeru)
旭川大学短期大学部・生活学科・教授
研究者番号:80109735

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者

石川 紀子(ISHIKAWA, Noriko)
(元)天使大学看護栄養学部教授
菅原千鶴子(SUGAWARA, Chizuko)
(元)天使大学看護福祉学部講師